

寄 附 行 為

学校法人 弘前城東学園

# 学校法人弘前城東学園寄附行為

## 第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、学校法人弘前城東学園と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を青森県弘前市大字小比内三丁目18番地1に置く。

## 第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行うことを目的とする。

(設置する学校)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

- (1) 弘前医療福祉大学 保健学部  
看護学科  
医療技術学科
- (2) 弘前医療福祉大学短期大学部  
介護福祉学科  
救急救命学科  
口腔衛生学科

(付随事業)

第4条の2 この法人は、教育の一環として、次に掲げる付随事業を行う。

医療、福祉

## 第3章 役員及び理事会

(役員)

第5条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 7人
- (2) 監事 2人

ただし、弘前医療福祉大学長と弘前医療福祉大学短期大学部学長とが兼任される場合の理事数は6人とすることができる。

2 理事のうち1人を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。理事長の職を解任するときも、同様とする。

3 理事（理事長を除く。）のうち、1人を常務理事とし、理事総数の過半数の議決により

選任する。常務理事の職を解任するときも、同様とする。

(理事の選任)

第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 弘前医療福祉大学長
- (2) 弘前医療福祉大学短期大学部学長
- (3) 評議員のうちから評議員会において選任した者 2人
- (4) 学識経験者のうちから理事会において選任した者 3人

2 前項第1号、第2号及び第3号の理事は、学長及び評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(監事の選任)

第7条 監事は、この法人の理事、職員(学長、教員その他の職員を含む。以下同じ。)、評議員又は役員の配偶者若しくは3親等以内の親族以外の者であって理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

2 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。

(役員の制限)

第8条 この法人の役員の選任にあたっては、その管理及び運営に適正を有する者で、各役員について、その親族その他特別の関係がある者が一人を超えて含まれることになってはならない。

(役員の任期)

第9条 役員(第6条第1項第1号及び第2号に掲げる理事を除く。以下この条において同じ。)の任期は、4年とする。ただし、補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

2 役員は、再任されることができる。

3 役員は、任期満了の後でも、後任の役員が選任されるまで、なお、その職務(理事長又は常務理事にあっては、その職務を含む。)を行う。

(役員の補充)

第10条 理事又は監事のうち、その定数の5分の1をこえるものが欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

(役員の解任及び退任)

第11条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の4分の3以上の議決及び評議員会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 法令の規定又はこの寄附行為に著しく違反したとき。
- (2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。
- (3) 職務上の義務に著しく違反したとき。
- (4) 役員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。

2 役員は次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了
- (2) 辞任
- (3) 死亡
- (4) 私立学校法第 38 条第 8 項第 1 号又は第 2 号に掲げる事由に該当するに至ったとき。  
(役員の報酬)

第 12 条 役員の報酬は、理事会の議決を経て、別に定める。

(理事長の職務)

第 13 条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

(常務理事の職務)

第 13 条の 2 常務理事は、理事長を補佐し、この法人の業務を分掌する。

(理事の代表権の制限)

第 14 条 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事長職務の代理等)

第 15 条 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、あらかじめ理事会において指名された理事が、その職務を代理し、又はその職務を行う。

(監事の職務)

第 16 条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

- (1) この法人の業務を監査すること。
- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) この法人の理事の業務執行の状況を監査すること。
- (4) この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後 2 月以内に理事会及び評議員会に提出すること。
- (5) 第 1 号から第 3 号までの規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。
- (6) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して理事会及び評議員会の招集を請求すること。
- (7) この法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行の状況について、理事会に出席して意見を述べること。

2 前項第 6 号の請求があった日から 5 日以内に、その請求があった日から 2 週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集することができる。

3 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によってこの

法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(理事会)

第 17 条 この法人に理事をもって組織する理事会を置く。

- 2 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。
- 3 理事会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、理事総数の 3 分の 2 以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求があった日から 7 日以内に、これを招集しなければならない。
- 5 理事会を招集するには、各理事及び監事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面又は電磁的方法により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の 7 日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。
- 7 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 8 理事長が第 4 項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。
- 9 前条第 2 項及び前項の規定に基づき理事会を招集した場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。
- 10 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の 3 分の 2 以上の理事が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。ただし、第 13 項の規定による除斥のため 3 分の 2 に達しないときは、この限りでない。
- 11 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面又は電磁的方法をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 12 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 13 理事会の議事について、特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることができない。

(業務決定の委任)

第 18 条 法令及びこの寄附行為の規定により評議員会に付議しなければならない事項その他この法人の業務に関する重要事項以外の決定であって、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。

(議事録)

第 19 条 議長は、理事会の開催の場所（当該場所に存しない役員が理事会に出席した場合における当該出席の方法を含む。）及び日時並びに議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

- 2 議事録には、出席した理事及び監事が署名（電磁的記録により作成される議事録にあっては、電子署名。以下同じ。）若しくは記名押印し、又は議長並びに出席した理事のうち

から互選された理事2人以上及び出席した監事が署名し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。

- 3 利益相反取引に関する承認の決議については、理事それぞれの意思を議事録に記載しなければならない。

#### 第4章 評議員会及び評議員

##### (評議員会)

第20条 この法人に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、15人の評議員をもって組織する。
- 3 評議員会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内にこれを招集しなければならない。
- 5 評議員会を招集するには、各評議員及び監事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面又は電磁的方法により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。
- 7 評議員会に議長を置き、議長は、評議員のうちから評議員会で選任するか、又は理事長をもって充てる。
- 8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ議事を開き、議決をすることができない。ただし、第12項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。
- 9 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面又は電磁的方法をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 10 評議員会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 11 議長は、評議員として議決に加わることができない。
- 12 評議員会の議事について特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることができない。

##### (議事録)

第21条 第19条第1項の規定は、評議員会の議事録の作成について準用する。

- 2 議事録には、出席した評議員及び監事が署名若しくは記名押印し、または議長並びに出席した評議員のうちから互選された評議員2人以上及び出席した監事が署名し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。

##### (諮問事項)

第22条 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見

を聴かなければならない。

- (1) 予算及び事業計画
- (2) 事業に関する中期的な計画
- (3) 借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分
- (4) 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。以下同じ。）の支給の基準
- (5) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (6) 寄附行為の変更
- (7) 合併
- (8) 目的たる事業の成功の不能による解散
- (9) 寄附金品の募集に関する事項
- (10) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの  
（評議員会の意見具申等）

第 23 条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

（評議員の選任）

第 24 条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人の職員で理事会において推薦された者のうちから、評議員会において選任した者 5 人
- (2) この法人の設置する学校を卒業した者で年齢 25 年以上のものうちから、理事会において選任した者 3 人
- (3) 学識経験者のうちから、理事会において選任した者 7 人

2 前項第 1 号に規定する評議員は、この法人の職員の地位を退いたときは、評議員の職を失うものとする。

（準用規定）

第 25 条 第 8 条（役員の制限）及び第 12 条（役員の報酬）の規定は、評議員会について準用する。

（任期）

第 26 条 評議員の任期は、4 年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

2 評議員は、再任されることができる。

（評議員の解任及び退任）

第 27 条 評議員が次の各号の一に該当するに至ったときは、評議員総数も 3 分の 2 以上の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。

(2) 評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。

2 評議員は次の事由によって退任する。

(1) 任期の満了

(2) 辞任

(3) 死亡

## 第5章 資産及び会計

(資産)

第28条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第29条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産とする。

2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に繰り入れられた財産とする。

3 運用財産は、この法人の設置する経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に繰り入れられた財産とする。

4 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産又は運用財産に編入する。

(基本財産の処分の制限)

第30条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

(積立金の保管)

第31条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は確実な銀行の定期預金とし若しくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第32条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、入学金収入、検定料収入その他の運用財産をもって支弁する。

(会計)

第33条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

(予算、事業計画及び事業に関する中期的な計画)

第34条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

2 この法人の事業に関する中期的な計画は、5年以上10年以内において理事会で定める期間ごとに、理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第35条 予算をもって定めるものを除くほか、新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決がなければならない。借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）についても、同様とする。

(決算及び実績の報告、剰余金等の処分)

第36条 この法人の決算は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

2 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。

3 学校会計の決算上剰余金を生じたときは、その一部又は全部を基本財産若しくは運用財産中の積立金に編入し、又は次会計年度に繰り越すものとする。

(財産目録等の備付け及び閲覧)

第37条 この法人は、毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿（理事、監事及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。）を作成しなければならない。

2 この法人は、前項の書類、監査報告書、役員に対する報酬等の支給の基準及び寄附行為を各事務所に備えて置き、請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、この法人は、役員等名簿について同項の請求があった場合には、役員等名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載の部分を除外して、同項の閲覧をさせることができる。

(情報の公表)

第37条の2 この法人は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞なく、インターネットの利用により、当該各号に定める事項を公表しなければならない。

(1) 寄附行為若しくは寄附行為変更の認可を受けたとき、又は寄附行為の変更の届出をしたとき 寄附行為の内容

(2) 監査報告書を作成したとき 当該監査報告書の内容

(3) 財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿（個人の住所に係る記載の部分を除く。）を作成したとき これらの書類の内容

(4) 役員に対する報酬等の支給の基準を定めたとき 当該報酬等の支給の基準

(資産総額の変更登記)

第38条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後3月以内に登記しなければならない。

(会計年度)

第 39 条 この法人の会計年度は、4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わるものとする。

## 第 6 章 解散及び合併

(解散)

第 40 条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- (1) 理事会における理事総数の 3 分の 2 以上の議決及び評議員会の議決
- (2) この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席した理事の 3 分の 2 以上の議決
- (3) 合併
- (4) 破産
- (5) 文部科学大臣の解散命令

2 前項第 1 号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認可を、同項第 2 号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第 41 条 この法人が解散した場合（合併又は破産によって解散した場合を除く。）における残余財産は、解散のときにおける理事会において出席した理事の 3 分の 2 以上の議決により選定した学校法人又は教育の事業を行う公益社団法人若しくは公益財団法人に帰属する。

(合併)

第 42 条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の 3 分の 2 以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

## 第 7 章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第 43 条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において出席した理事の 3 分の 2 以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において出席した理事の 3 分の 2 以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

## 第 8 章 補則

(責任の免除)

第 44 条 役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責

任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般社団・財団法人法」という。）の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる。

（責任限定契約）

第 44 条の 2 理事（理事長、常務理事、業務を執行したその他理事又はこの法人の職員でないものに限る。）又は監事（以下この条において「非業務執行理事」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金 10 万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団・財団法人法の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

（書類及び帳簿の備付）

第 44 条の 3 この法人は、第 37 条第 2 項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に各事務所に備えて置かなければならない。

- (1) 役員及び評議員の履歴書
- (2) 収入及び支出に関する帳簿及び証ひょう書類
- (3) その他必要な書類及び帳簿

（公告の方法）

第 45 条 この法人の公告は、学校法人弘前城東学園の掲示場に掲示して行う。

（施行細則）

第 46 条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理並びに運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

## 附 則

1 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事（理事長）	古川	タミ
理事	下田	敦子
理事	藤田	重雄
理事	山下	敏一
理事	山本	洋子
理事	工藤	正
監事	神	靖衛
監事	葛西	タカ

- 2 この寄附行為は、知事の認可する日から施行する。
- 3 この寄附行為は、知事の認可する日（昭和 63 年 8 月 31 日）から施行する。
- 4 この寄附行為は、知事の認可する日（平成 5 年 4 月 1 日）から施行する。
- 5 この寄附行為は、知事の認可する日（平成 10 年 4 月 23 日）から施行し、平成 10 年 4 月 1 日から適用する。
- 6 この寄附行為は、知事の認可する日（平成 11 年 2 月 26 日）から施行する。
- 7 この寄附行為は、青森県知事認可の日（平成 12 年 7 月 3 日）から施行する。
- 8 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 13 年 12 月 20 日）から施行する。
- 9 この寄附行為は、平成 14 年 9 月 6 日から施行する。
- 10 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 15 年 3 月 31 日）から施行する。
- 11 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 17 年 8 月 31 日）から施行する。
- 12 この寄附行為は、文部科学大臣平成 20 年 10 月 31 日認可により、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。
- 13 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 21 年 1 月 9 日）から施行する。ただし、第 4 条第 1 項第 1 号、第 5 条第 1 項第 2 号ただし書き、第 6 条第 1 項第 1 号、同条第 2 項中「前項第 1 号」及び第 9 条第 1 項の（第 6 条第 1 項第 1 号）を除く。
- 14 この寄附行為は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。
- 15 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 22 年 10 月 5 日）から施行する。
- 16 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 23 年 11 月 1 日）から施行する。
- 17 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 25 年 10 月 31 日）から施行する。
- 18 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 28 年 3 月 4 日）から施行する。
- 19 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 29 年 9 月 13 日）から施行する。
- 20 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 30 年 8 月 22 日）から施行する。
- 21 この寄附行為は、理事会承認の日（令和元年 5 月 28 日）から施行する。
- 22 令和元年 12 月 5 日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。
- 23 令和 2 年 3 月 18 日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。
- 24 この寄附行為は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。
- 25 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（令和 4 年 11 月 2 日）から施行する。

新 旧 の 比 較 対 照 表	
新	旧
<p>(設置する学校)</p> <p>第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。</p> <p>(1) 弘前医療福祉大学</p> <p style="padding-left: 40px;"><u>大学院</u> 地域健康支援学研究所</p> <p style="padding-left: 40px;">保健学部 看護学科</p> <p style="padding-left: 80px;">医療技術学科</p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>この寄付行為は、文部科学大臣の認可の日(令和 年 月 日)から施行する。</u></p>	<p>(設置する学校)</p> <p>第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。</p> <p>(1) 弘前医療福祉大学 保健学部</p> <p style="padding-left: 40px;">(新設)</p> <p style="padding-left: 40px;">看護学科</p> <p style="padding-left: 40px;">医療技術学科</p>

経費の見積り及び資金計画を記載した書類

設置経費及び経常経費並びにその支払い計画を記載した書類							
区 分	年 度		令和4 年度	開設年度の前年度	開設年度	令和7 年度	合 計
			千円	千円	千円	千円	千円
設置経費	校 地 (うち造成費)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	施設	基 準 内	26,388	0	0	0	26,388
		基 準 外	0	0	0	0	0
	設備	図 書	0	402	0	0	402
		教 具 校 具 備 品	29,752	0	0	0	29,752
		小 計	56,140	402	0	0	56,542
新設校の開設年度の経常経費					4,105		4,105
合 計			56,140	402	4,105	0	60,647

  

既設校からの 転共用	施設	基 準 内	53,285 千円
		基 準 外	0 千円
	設備	図 書	1,991 千円
		教具・校具・備品	0 千円

設置経費及び経常経費の財源の調達方法を記載した書類		
区 分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
現金預金	60,647千円	令和3年度までに学納金等事業活動収入から積み立てた現金預金 807,482千円のうちから、令和4年度に56,140千円(校舎改築費 26,388千円、教具・校具・備品 29,752千円)を支出し、残 4,507千円(図書購入費 402千円、開設年度の経常経費 4,105千円)との合計額を財源に充当する。 尚、改修校舎解体費用として1,552千円を現預金で別途保有
合 計	60,647千円	

## 財産目録総括表

科目	年度	令和3年度末 (開設年度から3年前の年度)	令和4年度末 (開設年度の前々年度)	申請時 (令和5年5月31日)
一 基本財産		2,799,653 千円	2,757,965 千円	2,742,935 千円
二 運用財産		831,827 千円	794,356 千円	623,469 千円
三 負債額		1,011,728 千円	939,012 千円	488,499 千円
1 固定負債		477,002 千円	441,474 千円	441,474 千円
2 流動負債		534,726 千円	497,538 千円	47,025 千円
四 基本財産+運用財産		3,631,479 千円	3,552,321 千円	3,366,405 千円
五 純資産(四-三)		2,619,751 千円	2,613,309 千円	2,877,906 千円

貸借対照表  
令和 5年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	2,772,569,118	2,816,525,573	△ 43,956,455
有形固定資産	2,757,965,469	2,799,652,655	△ 41,687,186
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	14,603,649	16,872,918	△ 2,269,269
流動資産	779,751,859	814,953,916	△ 35,202,057
資産の部合計	3,552,320,977	3,631,479,489	△ 79,158,512
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	441,473,618	477,001,826	△ 35,528,208
流動負債	497,538,273	534,726,418	△ 37,188,145
負債の部合計	939,011,891	1,011,728,244	△ 72,716,353
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	4,117,102,777	3,978,786,267	138,316,510
第 1 号 基 本 金	4,040,102,777	3,901,786,267	138,316,510
第 4 号 基 本 金	77,000,000	77,000,000	0
繰越収支差額			
翌年度繰越収支差額	△ 1,503,793,691	△ 1,359,035,022	△ 144,758,669
純資産の部合計	2,613,309,086	2,619,751,245	△ 6,442,159
負債及び純資産の部合計	3,552,320,977	3,631,479,489	△ 79,158,512

事業計画及びこれに伴う予算書

事業計画

1 施設又は設備の整備計画

年 度	事 項	事業規模等	事 業 費	財 源	実施時期	備 考
令和4年度	大学院改修工事	1号館 } 355.58 m <sup>2</sup> 3号館 }			令和4年8月1日 着工 令和4年12月20 日引渡	大学院講義室、実験室、院生研究 室、会議室、研究科長室に改修
	大学院実験設備等購入	教具(76点) 校具(202点) 備品(1点)			令和4年9月~令 和5年3月	
令和5年度	大学院設置に係る図書購入	52冊			令和5年5月	
	校舎屋根塗装(葺替え)工事	3号館屋根改修 ガルバリウム鋼板 S&W 工法			令和5年8月着工 同年9月完成予定	
	暖房機器及び集中管理盤改 修工事	3号館講義室・研究室 FFストーブ23基入替 制御盤2基取付			令和5年10月着工 予定	
令和6年度	該当なし					
令和7年度	該当なし					

様式第10号その1(第12条関係)  
資金収支予算決算総括表

(収入の部) (単位 千円)

科 目	年 度	開 設 年 度	完 成 年 度
		新設校分	新設校分
学生生徒納付金収入		3,400	6,175
手数料収入		150	150
寄付金収入		0	0
補助金収入		0	0
資産売却収入		0	0
付随事業・収益事業収入		0	0
受取利息・配当金収入		0	0
雑収入		0	0
借入金等収入		0	0
前受金収入		0	0
その他の収入		0	0
資金収入調整勘定		555	0
前年度繰越支払資金		0	0
収入の部合計		4,105	6,325

(支出の部) (単位 千円)

科 目	年 度	開 設 年 度	完 成 年 度
		新設校分	新設校分
人件費支出		1,255	1,735
教育研究経費支出		2,050	3,250
管理経費支出		800	1,000
借入金等利息支出		0	0
借入金等返済支出		0	0
施設関係支出		0	0
設備関係支出		0	0
資産運用支出		0	0
その他の支出		0	0
[ 予備費 ]		0	0
資金支出調整勘定		0	0
翌年度繰越支払資金		0	340
支出の部合計		4,105	6,325

様式第10号その2(第12条関係)

事業活動収支予算決算総括表

(単位 千円)

科目	年度	開設年度	完 成 年 度	
		新設校分	新設校分	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,400	6,175
		手数料	150	150
		寄付金	0	0
		経常費等補助金	0	0
		付随事業収入	0	0
		雑収入	0	0
		教育活動収入 計	3,555	6,325
	支出	人件費	1,255	1,735
		教育研究経費	2,050	3,250
		管理経費	800	1,000
徴収不能額等		0	0	
教育活動支出 計	4,105	5,985		
教育活動収支差額		-550	340	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	0	0
		その他の教育活動外収入		
		教育活動外収入 計		
	支出	借入金等利息	0	0
		その他の教育活動外支出		
教育活動外支出 計	0	0		
教育活動外収支差額		0	0	
経常収支差額		-550	340	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0
		その他の特別収入	0	0
		特別収入 計	0	0
	支出	資産処分差額	0	0
		その他の特別支出	0	0
特別支出 計	0	0		
特別収支差額		0	0	
〔予備費〕		0	0	
基本金組入前当年度収支差額		-550	340	
基本金組入額合計		0	0	
当年度収支差額		-550	340	
前年度繰越収支差額		0	-550	
基本金取崩額				
翌年度繰越収支差額		-550	-210	

(参考)

事業活動収入 計	3,555	6,325
事業活動支出 計	4,105	5,985